



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム 上場取引所 東
コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）行 辰哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）山本 忠幸 TEL 03-6825-4086
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催＜Zoom使用＞

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,823	△6.7	633	13.4	635	13.3	543	52.3
2025年3月期中間期	12,668	11.4	558	5.5	561	11.4	356	△3.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 543百万円（52.4%） 2025年3月期中間期 356百万円（△3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	32.43	—
2025年3月期中間期	21.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,153	3,666	36.1
2025年3月期	10,362	3,320	32.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,666百万円 2025年3月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	13.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,000	△2.7	1,200	5.0	1,210	4.9	920	25.5
								54.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社トライ・エックス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	16,757,700株	2025年3月期	16,757,700株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,741株	2025年3月期	1,710株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	16,755,975株	2025年3月期中間期	16,755,990株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、継続的な物価の上昇や資源・エネルギー価格の変動、米国の貿易政策の動向による景気の下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社においては、法人顧客に登録小売電気事業者として「Elenovaでんき」及び登録ガス小売事業者として「Elenovaガス」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションとタクトシステム㈱においては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当中間連結会計期間の経営成績は、連結範囲から2社の除外により、売上高が118億23百万円（前年同期比6.7%減）となったものの、主に「ユーティリティ・ビジネス」において、契約件数が堅調に伸びた事により、営業利益が6億33百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益が6億35百万円（前年同期比13.3%増）、また当該除外の2社の株式売却益と合わせ、親会社株主に帰属する中間純利益は5億43百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。前会計年度まで当セグメントを構成した連結子会社の除外及び個人を対象としたサービスの利用件数の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は46億92百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は5億74百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力と都市ガスを提供しております。電力において、調達価格と連動する売価の引下げ及び顧客1件あたりの平均使用量の減少により、当中間連結会計期間の売上高は53億17百万円（前年同期比0.3%減）に留まったものの、契約件数の堅調な伸びにより、セグメント利益は5億80百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス、セキュリティサービス、コンテンツソリューション及びDXコンサルティング等を提供しております。コンテンツソリューション及びDXコンサルティングの販売計画の遅れにより、当中間連結会計期間の売上高は18億14百万円（前年同期比1.4%減）となったものの、保険サービスとクラウドサービスの伸長により、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比167.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は101億53百万円となり、前連結会計年度末比2億8百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(3億71百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(26百万円)、前払費用の増加(16百万円)及び長期前払費用の増加(1億81百万円)によるものであります。

負債の残高は64億87百万円となり、前連結会計年度末比5億54百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(56百万円)、未払法人税等の減少(1億14百万円)及び未払消費税等の減少などによる流動負債のその他の減少(2億40百万円)によるものであります。

純資産の残高は36億66百万円となり、前連結会計年度末比3億46百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、5億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、2億88百万円(前年同期は7億39百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6億91百万円、売上債権及び契約資産の増加額が2億99百万円、棚卸資産の増加額が2億35百万円、前払費用の増加額が1億24百万円、長期前払費用の増加額が1億85百万円及び法人税等の支払額が1億87百万円などによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、1億18百万円(前年同期は1億99百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11百万円、無形固定資産の取得による支出が1億64百万円の方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が2億92百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、2億1百万円(前年同期は7億84百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額2億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,763	522,189
受取手形、売掛金及び契約資産	4,182,601	4,156,180
商品及び製品	61,847	86,937
仕掛品	19,383	23,750
原材料及び貯蔵品	182,114	350,898
未収入金	1,700,539	1,679,178
前払費用	697,338	713,514
その他	62,060	26,920
貸倒引当金	△70,584	△44,971
流動資産合計	7,729,064	7,514,598
固定資産		
有形固定資産	125,197	85,557
無形固定資産		
のれん	144,457	114,831
その他	959,199	916,911
無形固定資産合計	1,103,656	1,031,742
投資その他の資産		
長期前払費用	617,790	799,423
破産更生債権等	108,843	107,284
その他	778,099	712,576
貸倒引当金	△99,921	△97,368
投資その他の資産合計	1,404,812	1,521,915
固定資産合計	2,633,666	2,639,216
資産合計	10,362,730	10,153,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022,895	2,966,164
未払金	2,631,659	2,621,295
未払法人税等	226,721	111,749
賞与引当金	171,549	101,886
役員賞与引当金	94,695	44,103
その他	650,115	409,992
流動負債合計	6,797,636	6,255,191
固定負債		
退職給付に係る負債	218,836	206,651
その他	25,726	25,396
固定負債合計	244,562	232,048
負債合計	7,042,199	6,487,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,489	53,660
利益剰余金	2,714,001	3,059,891
自己株式	△620	△637
株主資本合計	3,320,530	3,666,575
純資産合計	3,320,530	3,666,575
負債純資産合計	10,362,730	10,153,814

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,668,908	11,823,868
売上原価	9,692,033	9,078,513
売上総利益	2,976,875	2,745,354
販売費及び一般管理費	2,418,616	2,112,302
営業利益	558,259	633,052
営業外収益		
受取利息	31	224
違約金収入	545	—
利用料収入	6,486	7,387
その他	3,119	1,599
営業外収益合計	10,181	9,212
営業外費用		
支払利息	5,727	1,816
貸倒引当金繰入額	—	57
長期前払費用除却損	—	4,420
その他	1,157	—
営業外費用合計	6,885	6,294
経常利益	561,555	635,970
特別利益		
固定資産売却益	63	—
子会社株式売却益	—	58,690
特別利益合計	63	58,690
特別損失		
固定資産除却損	74	2,878
特別損失合計	74	2,878
税金等調整前中間純利益	561,544	691,781
法人税、住民税及び事業税	105,300	94,863
法人税等調整額	99,817	53,558
法人税等合計	205,117	148,422
中間純利益	356,427	543,359
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△283	—
親会社株主に帰属する中間純利益	356,710	543,359

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	356,427	543,359
中間包括利益	356,427	543,359
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	356,710	543,359
非支配株主に係る中間包括利益	△283	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	561,544	691,781
減価償却費	167,352	173,068
株式報酬費用	2,199	2,199
のれん償却額	29,625	29,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,544	△15,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,044	△35,259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,633	△49,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,423	10,747
受取利息及び受取配当金	△47	△244
支払利息	5,727	1,816
固定資産除却損	74	2,878
子会社株式売却損益(△は益)	—	△58,690
違約金収入	△545	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△737,890	△299,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,533	△235,647
未収入金の増減額(△は増加)	△87,472	△1,726
前払費用の増減額(△は増加)	△95,933	△124,699
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,927	8,072
長期前払費用の増減額(△は増加)	△8,419	△185,343
破産更生債権等の増減額(△は増加)	18,026	△5,613
仕入債務の増減額(△は減少)	636,461	41,064
未払金の増減額(△は減少)	46,033	75,023
契約負債の増減額(△は減少)	△309	8,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,127	△13,047
その他	313,491	△190,959
小計	706,386	△171,645
利息及び配当金の受取額	47	244
利息の支払額	△4,792	△1,767
違約金の受取額	39,495	71,958
法人税等の支払額	△2,016	△187,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,119	△288,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,110	△11,429
無形固定資産の取得による支出	△174,067	△164,835
長期貸付金の回収による収入	—	547
出資金の取得による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△284	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	1,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	292,599
その他	183	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,027	118,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△330	△330
配当金の支払額	△184,144	△201,044
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,474	△201,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,382	△371,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,045	893,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	774,662	522,189

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリテ ィ・ ビジネス	コンサルティ ング・ ビジネス	小計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,195,044	5,332,140	1,840,503	12,367,688	301,219	12,668,908	—	12,668,908
外部顧客への売上 高	5,195,044	5,332,140	1,840,503	12,367,688	301,219	12,668,908	—	12,668,908
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,860	—	54,860	66,721	4,102	70,823	△70,823	—
計	5,206,905	5,332,140	1,895,364	12,434,410	305,322	12,739,732	△70,823	12,668,908
セグメント利益又 は損失(△)	626,656	483,071	45,651	1,155,379	△17,056	1,138,322	△580,063	558,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社の連結子会社であつた株式会社トライ・エックスが行っていた「ドキュメントソリューション・ビジネス」であります。

2. セグメント利益の調整額△580,063千円には、セグメント間取引消去580千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580,644千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	—	11,823,868
外部顧客への売上 高	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	—	11,823,868
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,807	—	50,290	58,097	△58,097	—
計	4,700,301	5,317,046	1,864,618	11,881,966	△58,097	11,823,868
セグメント利益	574,270	580,480	122,058	1,276,809	△643,757	633,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△643,757千円には、セグメント間取引消去469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,227千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。

企業再編の影響で管理区分の変更に伴い、従来の「ドキュメントソリューション・ビジネス」を廃止し「コンサルティング・ビジネス」にタクトシステム株式会社を統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。